

I .RESAS を活用した大河原町の経済環境分析_抜粋

1.	大河原町の人口構成・動態	2
1.1.	大河原町の人口構成の変遷	2
1.2.	「生産年齢人口」及び同比率の比較	2
1.3.	「転入・転出数」及び対人口比率の比較(2022 年統計)	3
1.4.	大河原町の年齢層別人口増減の時系列推移	3
1.5.	通勤・通学に起因する流出・流入数の分析	4
1.6.	★人口構成・動態から今後需要増が期待できる大河原町産業分野	4
2.	大河原町の地域経済循環分析・他の市町村との比較	5
2.1.	大河原町地域経済循環図詳細	5
2.2.	仙南他市町と生産（付加価値額）・所得・地域経済循環率の比較	6
2.3.	★民間消費支出と町内 BtoC 企業への影響分析	7
3.	大河原町の産業構成分析	9
3.1.	調査・分析方法の概要	9
3.2.	★大河原町の主要産業大分類別特化係数・事業所規模と町内事業との関連	10

(注) ★は特に大河原町小規模企業等の成長・発展に言及した章

<まえがき(目的・付記事項)>

大河原町商工会は、町内の小規模企業や中小企業を支援する役割を担っている。この立場から大河原町のおかれた環境をマクロ的な観点から分析し、当該企業の方向性や特に民間需要の実情を周辺市町、商圏内市町との比較を分析することで、大きな視点での支援の在り方に寄与することを目的としている。

ここでは RESAS を活用して次の 3 点から分析を行う。

- ① 大河原町及び人口移動・流動(通勤・通学)で関係の深い市町を含めて、**人口構成、人口動態の分析**
- ② 大河原町及び周辺の市町、参照とすべき市町を含めて、生産→所得→支出(特に民間消費支出＝民間需要)の**地域経済循環分析**を行う。また大河原町の特徴と**町内 BtoC 企業にとって重要な「民間消費支出」の実情と拡大方法**について分析する。(BtoC: Business to Consumer; 消費者向けの事業)
- ③ 国は地域の産業構成の特異性として**特化係数(地域のある分類の地域内構成比÷全国の構成比)**を挙げている。大河原町内の、中でも 3 次産業を中心とした小規模企業・中小企業では商圏が近辺を中心とした限定的であることから、**競合している又は競合しうる商圏との特化係数や事業所の規模を比較**することで、関連商圏内での特異性を明らかにすることとした。

● 付記事項(元データの集計年)

- ① に係るデータ: 2020 年、但し転入、転出に関するデータは 2022 年(昨年末データと変わらず)
- ② に係るデータ: 2018 年(昨年末の 2018 年データから集計データを更新)
- ③ に係るデータ: 2021 年(昨年末の 2016 年から更新)、事業所単位集計値として宮城県の「令和 3 年経済センサス」活動データをも参照。

1. 大河原町の人口構成・動態

<用語・略語>

項目	説明	摘要
年齢/人口3区分	年少/年少人口:0-14歳 生産年齢/生産年齢人口:15-64歳 老年/老年人口:65歳以上	
(略語)近郊6市町	大河原町及びその隣接5市町を合わせた領域の略称	本報告での設定用語
(略語)仙台圏南部	仙台市、名取市、岩沼市を合わせた領域の略称	同上

<引用元データ>RESAS サマリーサイト（下記）より引用

<https://summary.resas.go.jp/summary.html>

1.1. 大河原町の人口構成の変遷

・総人口のピーク年:2015年

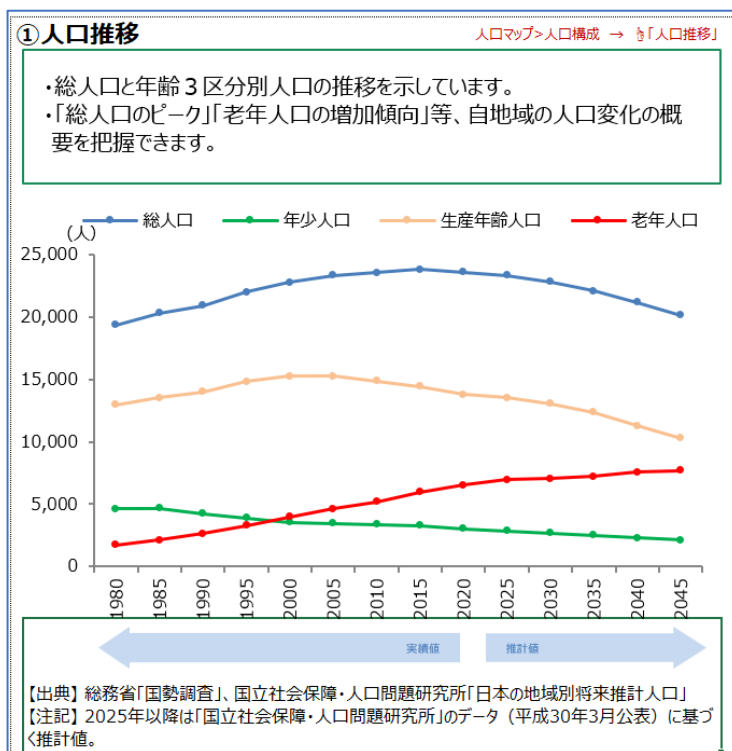
・年少人口のピーク:

1985年

生産年齢人口のピーク年:

2005年

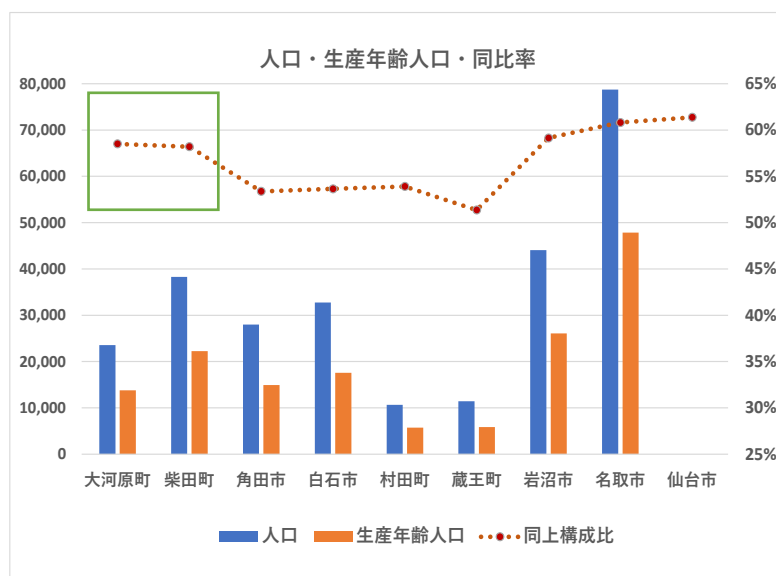
老年人口:一貫して増加



1.2. 「生産年齢人口」及び同比率の比較

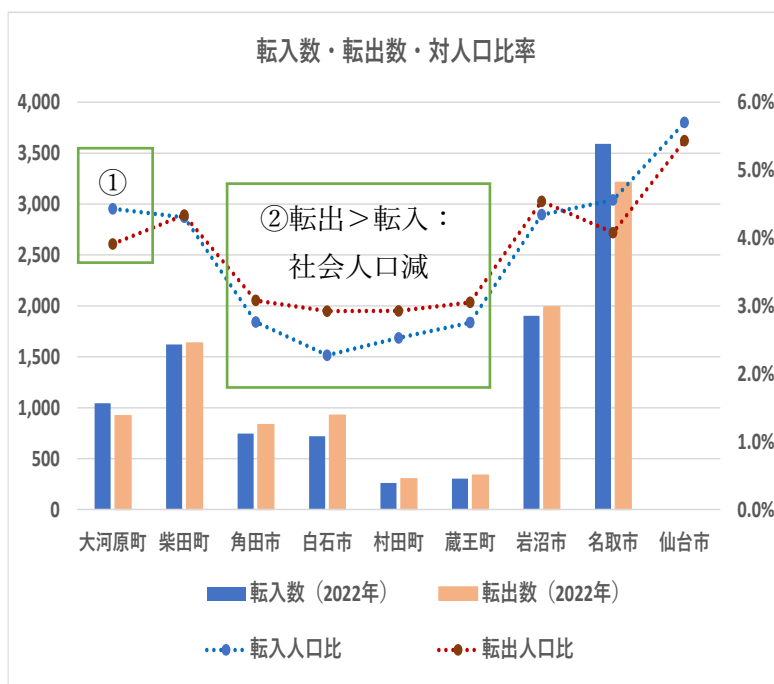
・大河原町及びその隣接市町の中では、大河原町及び柴田町が生産年齢層の比率が相対的に大きい。

・ただし仙台圏の仙台市、名取市、岩沼市には及ばない。



1.3. 「転入・転出数」及び対人口比率の比較(2022 年統計)

・転入＞転出(社会人口増)であるのは近辺では大河原町のみ(①)。柴田町は転入～転出で、他は転出増(②)。
・仙台圏南部では仙台市と名取市が社会人口増



1.4. 大河原町の年齢層別人口増減の時系列推移

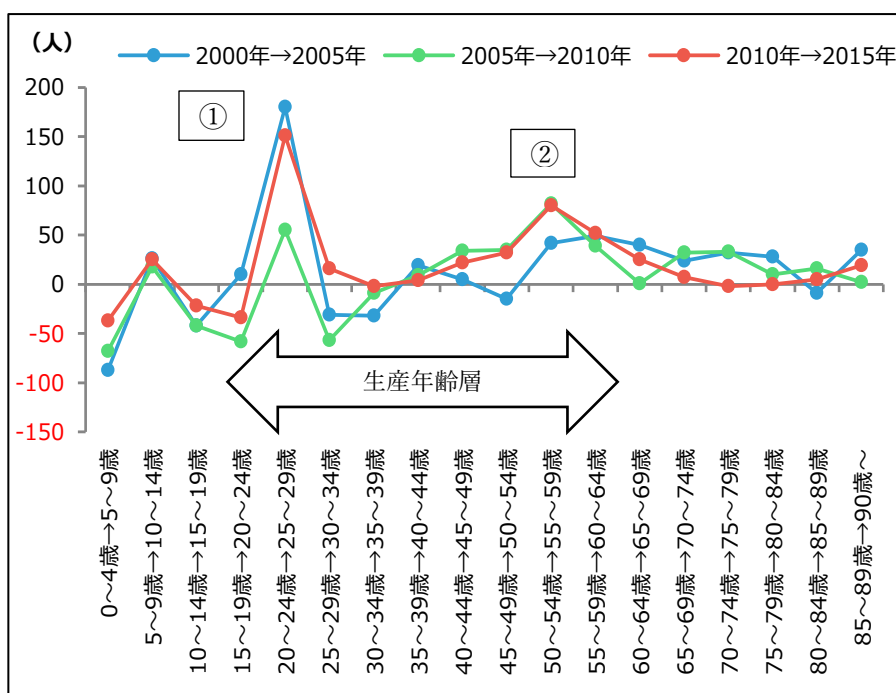
(2000 年、2005 年、2010 年、2015 年の国勢調査結果に基づくものと思われる。)

① 若年の生産年齢層が増加
(転入－転出－死亡)

⇒若年層が町内外への働きの拠点(ベッドタウン)としての転入が主要因と想定

② 高齢の生産年齢層も若干増加

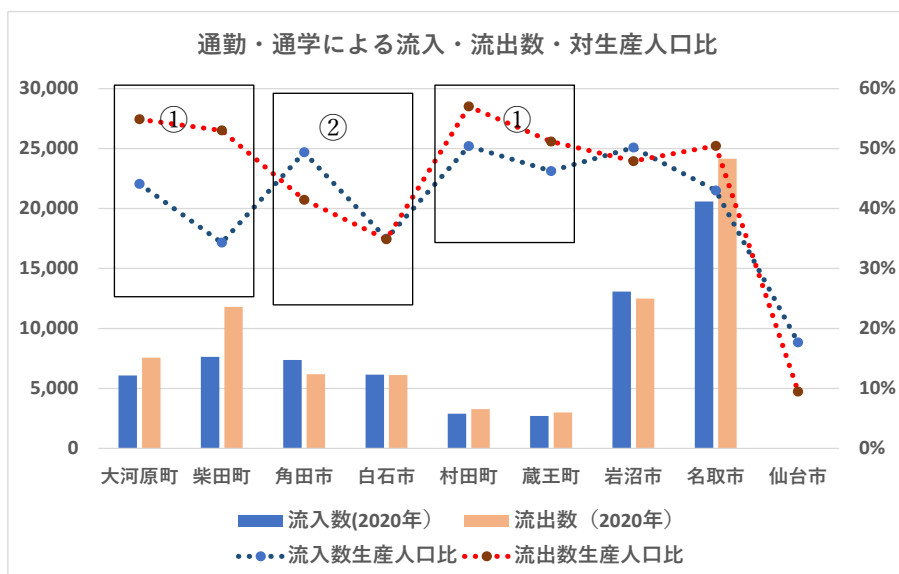
⇒退職後等の住処の拠点としての転入か(仙南の商業都市、行政都市としての住み易さを求めている転入?)



1.5. 通勤・通学に起因する流出・流入数の分析

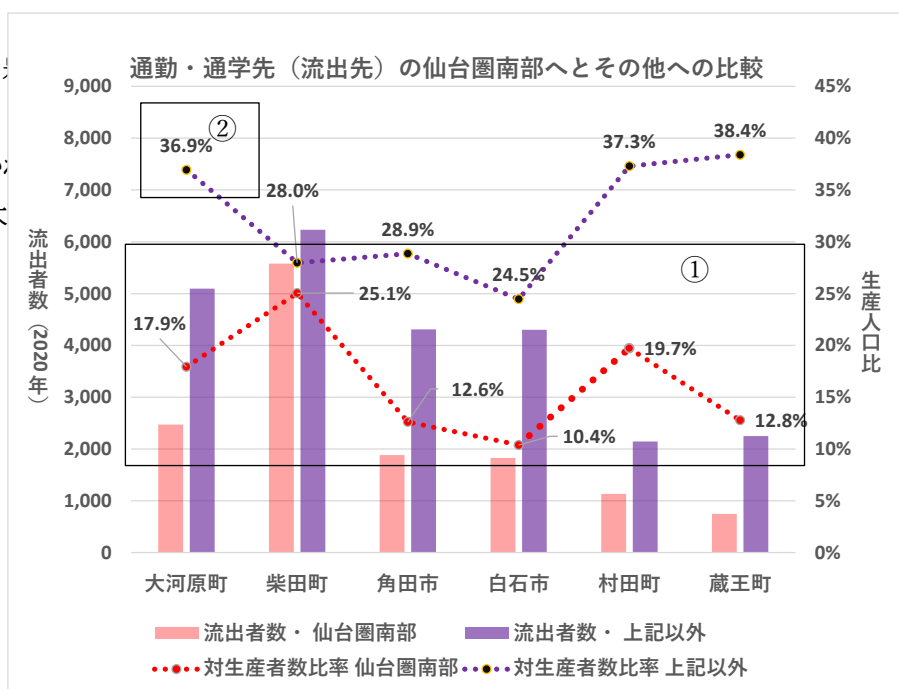
大河原町及び周辺市町では

- ① 大河原町、柴田町、村田町、蔵王町が流出数＞流入数
 - ② 角田市が流入数＞流出数、白石市がほぼ均衡。
- 共に大手の事業所が存在する地域



● 流出先の分析

- ① 仙台圏南部(仙台市、名取市、岩沼市)への流出が最も多く、その割合の順序と一致(赤)。
- ② 大河原町は商業都市にもかかわらず、流出先が仙台圏南部を占める。角田市、白石市の大企業の影響も示している。



1.6. ★人口構成・動態から今後需要増が期待できる大河原町産業分野

人口増の要因	需要増が見込まれる事業	小規模企業向けのサービス提供例
転入者向け住宅関係の需要増	・新築・リフォーム・賃貸 ・不動産仲介業	客の好みに合わせた間取り・内装の提案
若手勤労者層の増加に伴う新たなサービス等の提供	・仙台圏に負けないサービス提供 ・若手間のコミュニケーションの提供を主眼とする場の提供(例:飲食+コミュニケーションの場の提供や趣味講座の開設など)	土日でのサービス提供 ネット通販や仙台圏では得られない差別化商品・サービスの提供
定年退職者(予定者)の増加への対応	・ゆとりを生むサービス提供	(経験を生かした)新たな起業講座の提供

2. 大河原町の地域経済循環分析・他の市町村との比較

(昨年末の RESAS の地域経済循環に関するデータは今年末に更新された)

地域内の生産を高めるためには、地域内の所得を高め、これを多く地域内に還元(支出)するという循環構造が必要であるが、この現状を把握することで今後の有り方、中でも小規模企業振興の視点での分析を以下の通り実施する。

(1) 大河原町の「地域内生産(付加価値額)⇒地域内所得⇒地域内支出⇒地域内生産」という地域経済の循環構造を分析する中で、地域の発展に寄与する要点を把握する。

⇒大河原町経済を生産、所得、支出の循環状況分析と地域経済循環率を算出

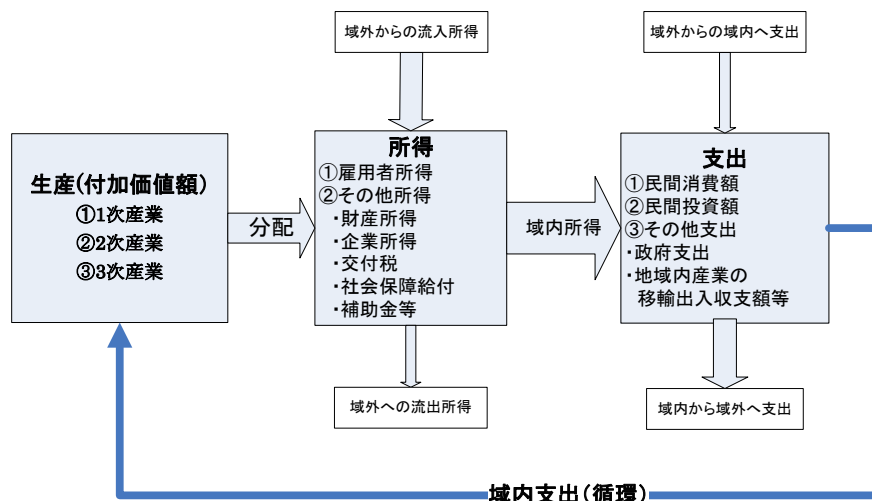
(2) 仙南地区他との生産(付加価値額)と循環率を比較する。

⇒大河原町経済の仙南地区での立ち位置やその他の商業地区、工業地区、ベッドタウンとの比較

(3) 3次産業分野の需要につながる民間消費支出を隣接市町中心に比較分析

⇒大河原町3次産業の取り組みの方向性を分析

・生産→所得→支出→生産の
循環関係は次の通り。

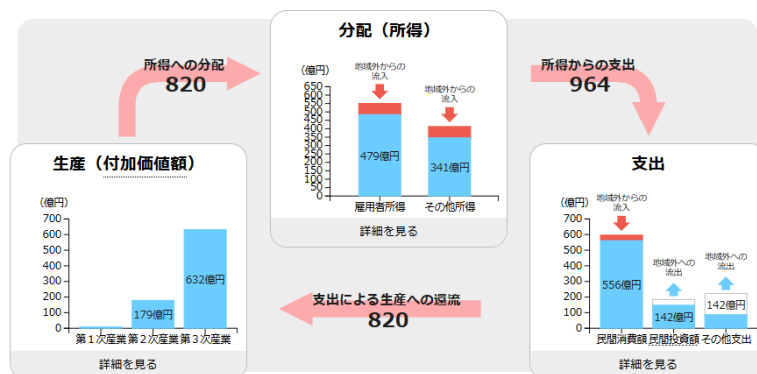


地域経済循環率
85.1%

地域経済循環図
2018年

指定地域：宮城県大河原町

2.1. 大河原町地域経済循環図詳細



【出典】

環境省「地域産業循環表」、 「地域経済計算」(株式会社国研総合研究所(日本政策投資銀行グループ) 受託作成)
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.xmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。)

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出入収支額」により構成される。

例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合(域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額より大きい場合)は、

・上記循環の内訳は下記表のとおりである。

(単位:億円)

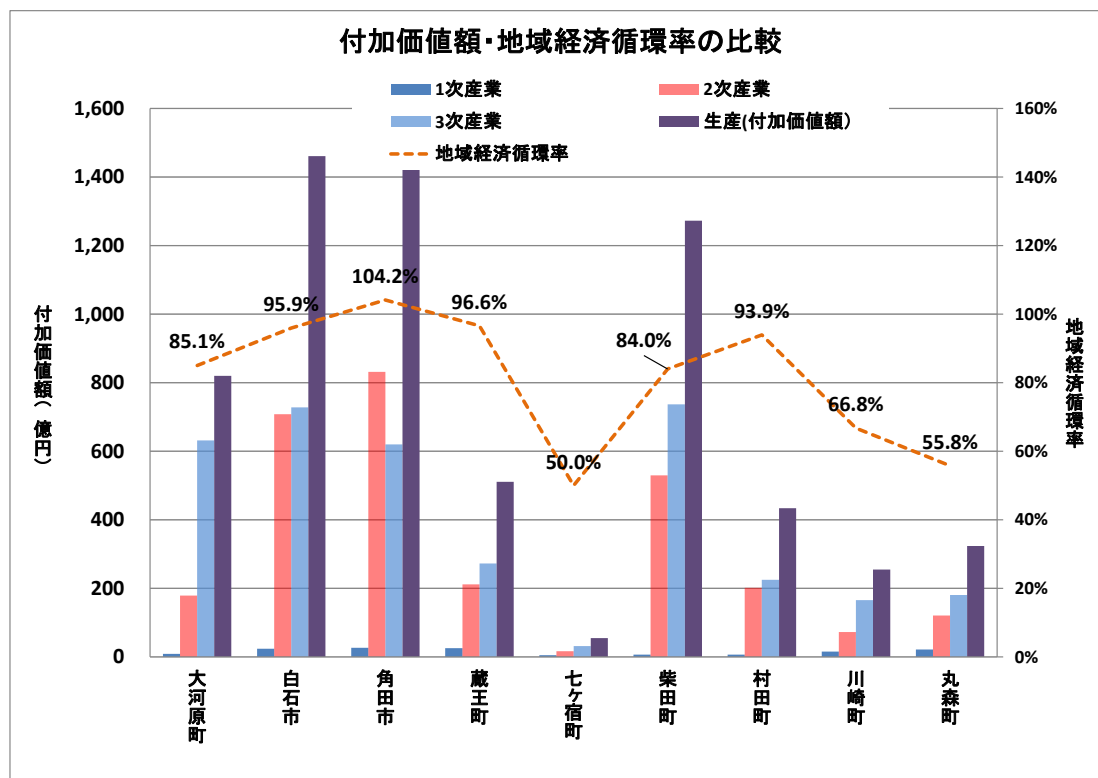
	生産(付加価値額)				分配(所得)			支出			
	1次産業	2次産業	3次産業	計	雇用者所得	その他所得	計	民間消費	民間投資	その他支出	計
域内生産	9	179	632	820							
域内生産からの分配					479	341	820				
域内所得分の支出先								556	184	224	964
域外からの流入 - 域外への流出					71	72	143	40	▲42	▲142	▲144
流出入分込計					550	413	964	596	170	54	820

2.2. 仙南他市町と生産（付加価値額）・所得・地域経済循環率の比較

● 仙南9地域の生産(付加価値額)と地域経済循環率(生産÷所得)【下図】

・2次産業の比率の大きい白石市、角田市、蔵王町の地域経済循環率は93%~105%程度であるのに対し、3次産業の割合が大きい大河原町は85%程度にとどまっている。

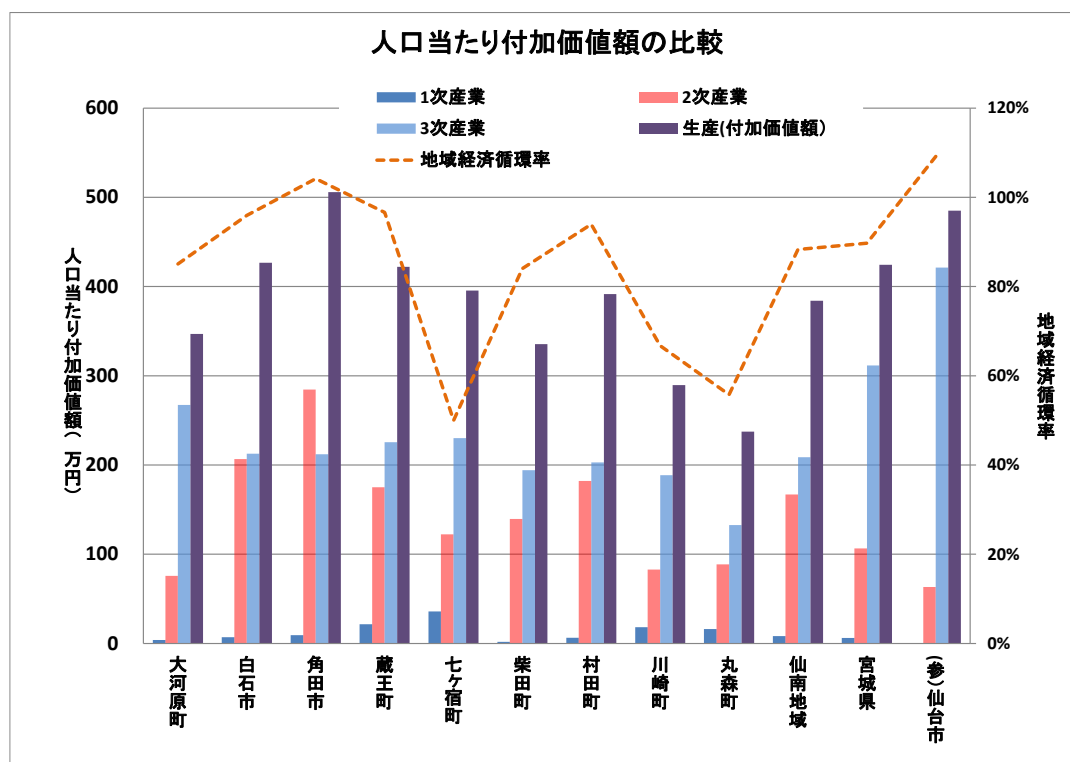
・大河原町内の付加価値生産以外に町外から雇用者所得等を得ている結果、生産と所得の比が85%となっている結果である。(富谷市は極端に地域経済循環率が低い。富谷市がベッドタウンであり、他地区からの多くの所得を得ている結果である。大河原町や柴田町もベッドタウン的な機能を有していることを示すものでもある。)



・大手の製造業の事業所が存在する角田市の地域経済循環率が 100%を超えているのは域外からの雇用者の流入が大きく、域内所得に比べ生産が大きい要因となっている。(工業町村である大衡村、大和町が極端に大きいのも同じ理由である。)

● 人口当たりの付加価値額(生産額)

・仙南の2次産業が盛んな地域(特に角田市)では同時に人口当たりの付加価値額(生産額)も相対的に大である結果となっている。(単位:万円)



2.3. ★民間消費支出と町内 BtoC 企業への影響分析

・地域の小規模事業者や創業者の需要面を支えるのは主に地域内での民間消費支出(地域内支出と略す)である。これは地域民の支出に地域外からの支出を加え、地域民の地域外での支出を減じた額である。

地域民支出: 地域内の所得に基づく地域民の民間消費支出

地域内支出 = 地域民の地域内外での民間消費支出 + 入 - 出

入: 地域外民が地域内で行った民間消費支出

出: 地域民が地域外で行った民間消費支出

流出入率 = (入 - 出) ÷ 地域民支出

・民間消費の地域内での需要(支出)を増加するには地域の民間消費支出を増やすだけでなく

① 出: 地域民が地域外で民間消費するのを抑制する。(出を抑える)

② 入: 地域外民が地域内で民間消費するのを加速する。(入を計る)

・①の策としては、地域外での消費機会が多い「生産年齢層」、中でも子育て世代の需要にマッチした3次産業の発展が重要である。

・②の策として、近隣地域の住民が地域外で民間消費する先を大河原町に向ける努力である。(下図に仙南9

地域別の民間消費支出状況の比較図を示す。)

・「大河原町内の民間消費支出」は BtoC (消費者向けビジネス) を担う小規模事業者・中小規模事業者の需要の裏付けとなるものと考えられる。

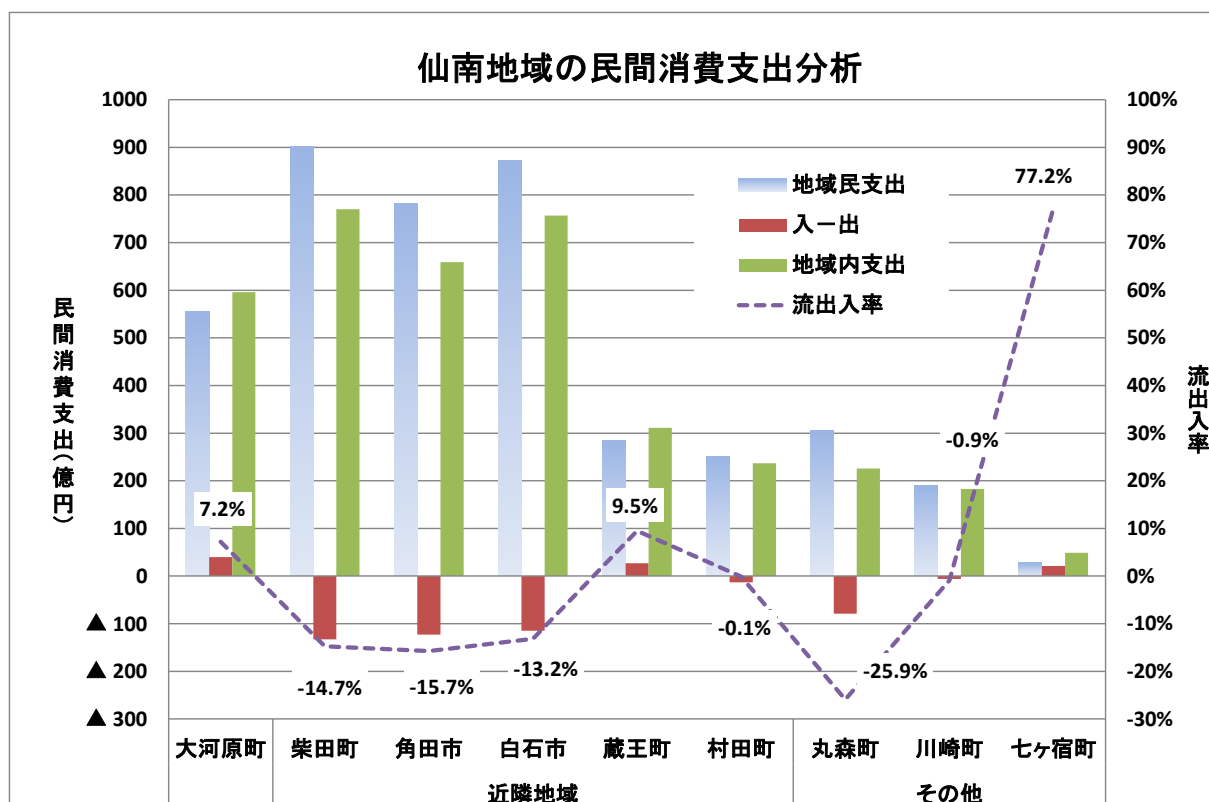
● 柴田町、白石市、角田市は大幅な域外での民間支出超【下図赤グラフ部分】

・柴田町、白石市、角田市では各々100 億円を超える出超である一方、大河原町の入超は 40 億円にとどまっている。現状は大河原町が近郊市町の消費者のニーズに十分応えきれていない結果と想定される。

(⇒恐らく仙台市、名取市等の大型店舗や専門店の吸引力に大河原町が及んでいない結果と想定できる。)

● 大河原町内小規模事業者等の努力による魅力ある店舗づくり

・町内の小規模事業者等の努力で町内外からの大河原町内での購買を増加させる魅力ある店舗づくりが重要なポイントであることを物語っている。



3. 大河原町の産業構成分析

3.1. 調査・分析方法の概要

大河原町の現状の産業構成を明らかにする中で、主として町内の小規模企業・中小企業の今後の展開に役立つ情報を抽出する。

- 以下は RESAS 調査データの要点と、宮城県のデータ元となる令和3年経済センサスの要点の比較である。

	RESAS	宮城県経済センサス	
調査年	2021	2021	
集計単位	企業単位集計	事業所単位集計 (従業者数に応じて按分)	
用いた付加価値額	付加価値額(*) 定義より 純付加価値額と想定)	純付加価値額(**)	
付加価値額分類	大分類項目	大分類項目と R2 (R: その 他サービスから一定の項目 を除外したもの)	

本報告では事業所単位の集計を用いる。本社以外の支社や事業所の統計が反映されやすいためである。

- 大河原町の比較対象の領域

次の 4 地域との比較を、また近郊 6 市町、仙台圏南部との比較を重点的に実施する。本比較結果は報告書の本編をご参照方。

近郊 6 市町	大河原町、柴田町、角田市、村田町、白石市 大河原町に隣接する 5 市町 + 大河原町 身近な買い物（日用品）やサービス提供において大河原町と競合が考えられる市町を含む商圈
仙台圏南部	仙台市、名取市、岩沼市 選択的な買い物（買い回り品）や選択的なサービス等で大河原町との競合が考えられる商圈
宮城県	製造業の BtoB 製品等、広域が競合先と考えられる場合の商圈
全国	上記のほか、BtoC 商品でも通販に競合先があるケースでの考慮すべき商圈

- 特化係数・特化係数の比較式

特化係数：地域（領域）の経済の特徴を示す指標、代表的なものとして「地域（領域）の付加価値額」に係るものがあげられる。

- ・ RESAS の定義

$$\text{産業項目 X の特化係数 (A 領域)} = \frac{\text{領域 A 内 X 構成比}}{\text{全国 X 構成比}}$$

- ・ 産業項目 X に係る特化係数の相対比較 (A 領域と B 領域)

$$\text{AB の特化係数比較 (特化係数の相対比較)} = \frac{\text{特化係数 (A 領域)}}{\text{特化係数 (B 領域)}}$$

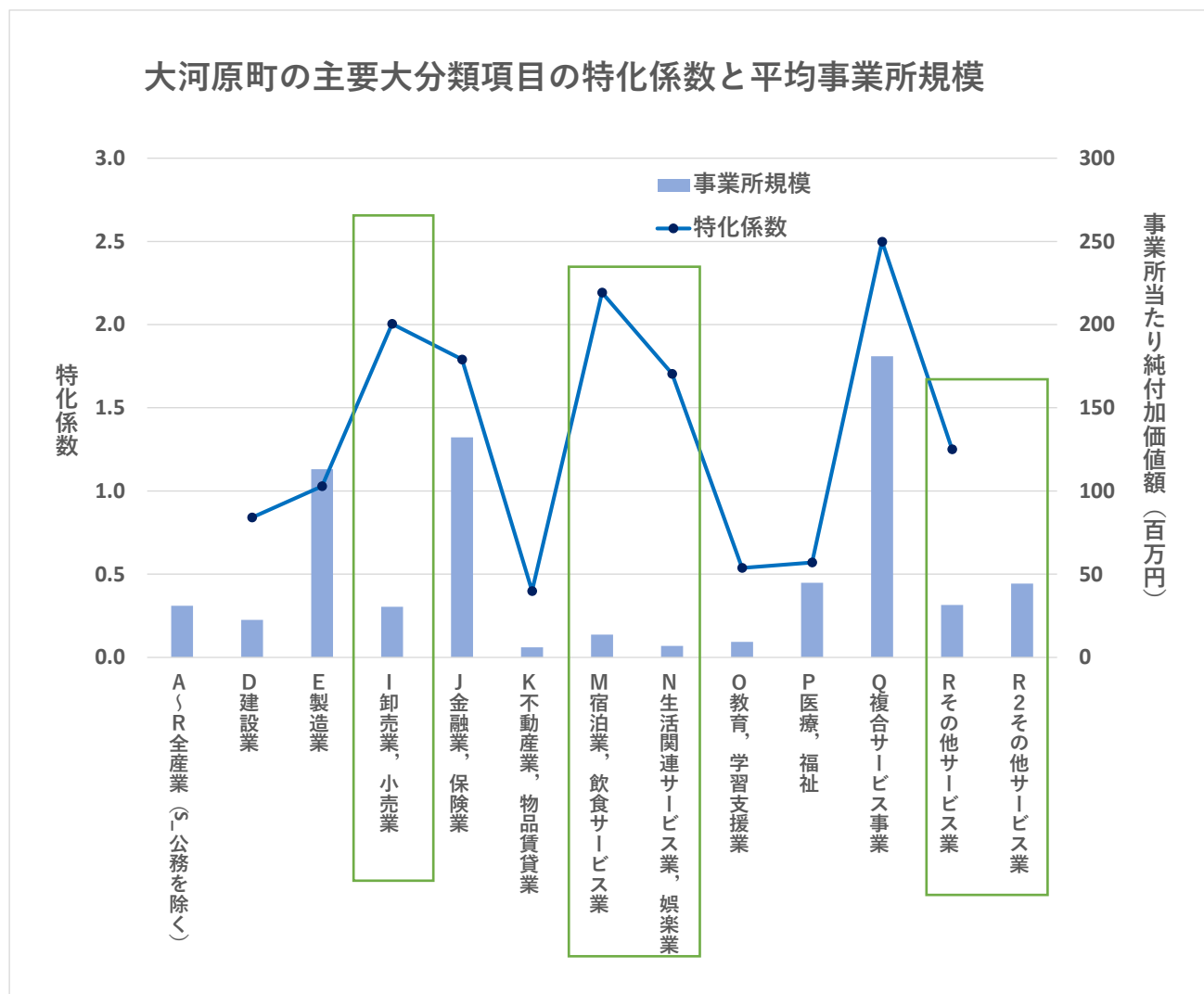
3.2. ★大河原町の主要産業大分類別特化係数・事業所規模と町内事業との関連

[河原町・近郊 6 市町・仙台圏南部(ライバル商圈)との比較は全編版を参照方]

・大河原町産業分類の特徴とみなせる「特化係数」とこれを支える事業所の規模の目安として、「事業所当たりの純付付加価値額」下記グラフに示す。

● 特化係数が 1 以上でかつ事業所規模が 50 百万円以下の大分類業種を枠で囲む。

・これらの産業は、大河原町が「得意」とする分野で、かつ比較的規模の小さい企業が当該産業を支えている分野であるといえる。



(*)「R: サービス業(他に分類されないもの)」 ;(*2)「R2:R から政治・経済・文化団体・宗教を除いたもの」

- 主要大分類産業の純付加価値額・特化係数・事業規模等と注釈(町内事業との関連)
(Q 複合サービス事業の事業構成は「郵便局、協同組合」なので、一覧から除外)
- ・ 特化係数が 1 以上でかつ事業所規模が 50 百万円以下の大分類業種を色付けした。
- ・ 特化係数 1.5 以上の数値を、事業所規模が 50 百万円以下の数値を「赤」で示した。
また、特化係数が 1 以上で 1.5 未満の大分類は「青」で示した。
- ・ 注釈は小規模企業、中小企業への参考となることを意識して検討した。

純付加価値額単位：百万円

	大分類	純付加価値額 (構成比)	特化係数	事業所数	事業所規模	特化係数に関する注釈 (事業所規模に関する注釈は小文字で記す)
A~R	全産業(公務を除く)	33,090		1,067	31.0	・ 事業所規模は近郊 6 市町との比較で 7 割程度、仙台圏南部比較で半分弱、宮城県との比較で 6 割程度、全国比較で約半分
D	建設業	1,984 (6.0%)	0.84	88	22.5	・ 中分類項目で事業の規模・性格がかなりかなり異なるので個々の中分類項目レベルの特化係数類推は困難。 ・ 近郊 6 市町と比べると 2/3 程度の事業所規模。仙台圏南部と比べると 1/4 程度の小規模。但し総合工事業を除いた場合の期の比較は不明。
E	製造業	6,560 (19.8%)	1.03	58	113.1	・ 近隣 6 市町内での役割は低いものの、宮城県内では相対的には大きい。 ・ 近隣 6 市町内とも比較では半分程度の事業所規模。宮城県全体との比較でも 8 割程度の規模。
I	卸売業, 小売業	9,383 (28.4%)	2.00	309	30.4	・ 全国レベルだけでなく、他の 3 商圏のいずれよりも大河原町の特化係数は大きい。大河原町が商業地区であることの裏付けである。 ・ 仙台圏南部に比べると約半分の事業所規模
K	不動産業, 物品賃貸業	479 (1.4%)	0.40	79	6.1	・ 特化係数は小さいが近郊 6 市町の中では需要は大きいと予想され、 <u>成長が望まれる分野</u> である。 ・ 仙台圏南部と比べると 15 %程度の事業所規模、宮城県全体比較でも 1/3 弱の小規模。
M	宿泊業, 飲食サービス業	1,319 (4.0%)	2.19	97	13.6	・ 付加価値額は多くはないものの、他地域に比べ特化係数は 2 倍弱上回り、 <u>特に飲食サービス業において近郊 6 市町の中核</u> である結果であることを示す。 ・ 近郊 6 市町に比べると 1.4 倍程度の事業所規模

	大分類	純付加価値額 (構成比)	特化 係数	事業所 数	事業所 規模	特化係数に関する注釈 (事業所規模に関する注釈は小文字で記す)
N	生活関連サービス業, 娯楽業	823 (2.5%)	1.70	121	6.8	・付加価値額では大きくないものの、なかでも<u>小規模企業にとって重要な分野</u>である。近郊6市町の中で大河原町は特化係数において25%程度上回っており、機動力のある対応で優位性を拡張できる余地がある分野である。 ・事業所規模は仙台圏南部に比べて半分程度。但し娯楽業（特にパチンコ店）の規模は大きいことを考慮すると生活関連サービス業規模比較は不明。
O	教育, 学習支援業	424 (1.3%)	0.54	46	9.2	・大河原町は近郊6市町の中では、<u>若年層が厚いため需要は大きい</u>と予想され、成長が望まれる分野である。 ・近郊6市町比較で半分以下の事業所規模、仙台圏南部との比較では14%程度の小規模。但し学習支援事業に限っての比較は不明。
P	医療, 福祉	3,990 (12.1%)	0.57	89	44.8	・近隣6市町内での特化係数は相対的には大きく、なかでも<u>福祉分野での成長</u>が期待される。 ・事業所規模は近郊6市町と比べても小さく、6割程度。
R (*)	その他サービス業	2,108 (6.4%)	1.25	67	31.5	・R2分野は比較的新しいサービス産業群であり、<u>近郊6町村内では2倍程度の構成比（特化係数比）</u>であり、大河原町の優位性を裏付けるものとなっている。
R2 (*2)	その他サービス業 <構成業種> 廃棄物処理業、 自動車整備業 機械等修理業、 職業紹介・労働者派遣業、その他	1,951 (6.0%)	全国の構成比 不明	44	44.3	・仙台圏南部と比較すると6割程度であり、当該商圏との競争を考えると強化の必要のある産業分野である。但し当該分野は小規模企業や中小企業にとって有望な成長分野でもある。 ・近郊6市町との比較では1.3倍程度の事業所規模であるが、仙台圏南部との比較では1/3程度の小規模である。

(*)「R: サービス業(他に分類されないもの)」 ;(*2)「R2:R から政治・経済・文化団体・宗教を除いたもの」